



平成 18年 3月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 18年 1月 31日

上場会社名 株式会社 青森銀行

上場取引所 東証第一部

コード番号 8342

本社所在都道府県 青森県

(URL <http://www.a-bank.jp/>)

代表者 取締役頭取 井畑 明男

問合せ先責任者 取締役総合企画部長 菊地 直光

TEL (017) 777 - 1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：有（内容は5頁に記載しております。）
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況：無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	45,571	(6.4)	5,234	(44.8)	2,678	(39.6)
17年3月期第3四半期	42,826	(-)	3,614	(-)	1,918	(-)
(参考)17年3月期	57,359		4,871		2,550	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	14	74		
17年3月期第3四半期	10	49		
(参考)17年3月期	13	77		

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	2,151,128	87,588	4.1	483 16
17年3月期第3四半期	2,172,076	82,193	3.8	449 51
(参考)17年3月期	2,188,596	83,410	3.8	457 67

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

下記の通り、平成17年11月24日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	59,600	7,200	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

比較四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 (平成18年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期末 (平成17年3月期 第3四半期末) (B)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	45,798	91,817	46,019	100,686	54,888
コールローン及び買入手形	118,716	80,180	38,536	60,000	58,716
買現先勘定	9,999	39,999	30,000	-	9,999
買入金銭債権	8,989	7,054	1,935	8,020	969
商品有価証券	629	581	48	678	49
金銭の信託	17	-	17	-	17
有価証券	589,645	559,997	29,648	581,898	7,747
貸出金	1,283,047	1,295,873	12,826	1,341,415	58,368
外国為替	867	412	455	529	338
その他資産	31,738	29,938	1,800	29,086	2,652
動産不動産	46,980	43,546	3,434	46,139	841
繰延税金資産	10,206	13,282	3,076	12,136	1,930
支払承諾見返	33,888	36,180	2,292	34,588	700
貸倒引当金	29,396	26,787	2,609	26,583	2,813
資産の部合計	2,151,128	2,172,076	20,948	2,188,596	37,468
(負債の部)					
預金	1,909,188	1,918,931	9,743	1,913,678	4,490
譲渡性預金	55,150	63,570	8,420	75,960	20,810
コールマネー及び売渡手形	12,397	14,902	2,505	25,434	13,037
債券貸借取引受入担保金	1,398	4,044	2,646	5,199	3,801
借入金	28,703	26,960	1,743	26,730	1,973
外国為替	11	13	2	4	7
その他負債	14,491	13,540	951	14,062	429
賞与引当金	14	19	5	740	726
退職給付引当金	2,264	6,655	4,391	2,904	640
再評価に係る繰延税金負債	2,922	2,200	722	2,982	60
支払承諾	33,888	36,180	2,292	34,588	700
負債の部合計	2,060,432	2,087,020	26,588	2,102,285	41,853
(少数株主持分)					
少数株主持分	3,108	2,863	245	2,899	209
(資本の部)					
資本金	15,221	15,221	0	15,221	0
資本剰余金	8,575	8,575	0	8,575	0
利益剰余金	51,988	50,091	1,897	50,300	1,688
土地再評価差額金	2,465	3,188	723	2,395	70
その他有価証券評価差額金	10,371	5,884	4,487	7,547	2,824
自己株式	1,033	767	266	629	404
資本の部合計	87,588	82,193	5,395	83,410	4,178
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,151,128	2,172,076	20,948	2,188,596	37,468

比較四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (B)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成17年3月期 (要 約)
経 常 収 益	45,571	42,826	2,745	57,359
資 金 運 用 収 益	27,809	27,018	791	35,968
(うち貸出金利息)	(20,880)	(21,835)	(955)	(29,144)
(うち有価証券利息配当金)	(5,589)	(4,735)	(854)	(6,245)
役 務 取 引 等 収 益	4,097	4,005	92	5,304
そ の 他 業 務 収 益	561	271	290	305
そ の 他 経 常 収 益	13,103	11,530	1,573	15,780
経 常 費 用	40,337	39,211	1,126	52,488
資 金 調 達 費 用	2,685	1,626	1,059	2,137
(うち預金利息)	(498)	(552)	(54)	(723)
役 務 取 引 等 費 用	1,521	1,505	16	2,031
そ の 他 業 務 費 用	328	43	285	149
営 業 経 費	19,226	18,994	232	25,057
そ の 他 経 常 費 用	16,576	17,042	466	23,112
経 常 利 益	5,234	3,614	1,620	4,871
特 別 利 益	42	42	0	47
特 別 損 失	424	32	392	52
税金等調整前四半期(当期)純利益	4,852	3,624	1,228	4,866
法人税、住民税及び事業税	-	-	-	2,129
法人税等調整額	-	-	-	6
税金費用	1,946	1,501	445	-
少数株主利益	228	204	24	192
四半期(当期)純利益	2,678	1,918	760	2,550

比較四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (B)	比 較 (A) - (B)	(参 考) 平成17年3月期
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,575	8,575	0	8,575
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	0	0	0
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0	0
資本剰余金四半期末(期末)残高	8,575	8,575	0	8,575
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	50,300	49,280	1,020	49,280
利 益 剰 余 金 増 加 高	2,678	1,918	760	2,556
四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,678	1,918	760	2,550
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	0	0	6
利 益 剰 余 金 減 少 高	991	1,107	116	1,535
配 当 金	890	1,075	185	1,075
役 員 賞 与	31	31	0	31
自 己 株 式 消 却 額	-	-	-	428
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0	0
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	69	-	69	-
利益剰余金四半期末(期末)残高	51,988	50,091	1,897	50,300

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間（連結）財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務情報に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成17年12月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先に係る一般貸倒引当金繰入率及び破綻懸念先に係る個別貸倒引当金繰入率については、平成17年9月期において適用した繰入率に基づき計上しております。

2. 法人税等の計上基準

当四半期の税金費用は、法定実効税率をベースとした年間予測税率を基に算出しており、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計相当額を「税金費用」として四半期連結損益計算書に表示しております。

会計方針の変更

該当ありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益	35,450	5,615	5,526	46,592	(1,020)	45,571
経常費用	30,517	5,445	5,392	41,355	(1,018)	40,337
経常利益	4,933	169	134	5,236	(2)	5,234

前年同四半期

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益	33,112	5,269	5,383	43,764	(938)	42,826
経常費用	29,856	5,161	5,131	40,149	(937)	39,211
経常利益	3,255	108	251	3,615	(0)	3,614

（注）1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益は、連結経常収益の10%未満のため記載を省略しております。

四半期情報

1. 平成17年度第3四半期 損益の状況(単体)

第3四半期の経常収益は352億円(通期予想比77.0%)とほぼ計画通りに推移しております。また、コア業務純益についても67億円(通期予想比79.6%)と順調に推移しております。経常利益及び四半期純利益についても、前年同期比増益基調にて計画どおり推移していることから、通期業績予想に変更はありません。

(単位:百万円)

	平成17年度 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成16年度 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成17年度 通期予想値 (12ヵ月累計)
経常収益	35,292	32,917	2,375	45,800
業務粗利益	27,689	27,814	125	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	27,543	27,802	259	
資金利益	25,164	25,424	260	
役務取引等利益	2,291	2,161	130	
その他業務利益	233	227	6	
(うち国債等債券損益)	146	11	135	
経費(除く臨時処理分)	20,770	20,499	271	
人件費	9,772	9,993	221	
物件費	9,760	9,347	413	
税金	1,237	1,158	79	
コア業務純益	6,773	7,302	529	8,500
一般貸倒引当金繰入額	1,243	769	2,012	
業務純益	8,162	6,545	1,617	11,700
臨時損益	3,310	3,284	26	
うち株式等関係損益	1,651	501	1,150	
うち不良債権処理額	5,796	4,186	1,610	
(与信費用 +)	4,553	4,955	402	
経常利益	4,851	3,261	1,590	7,000
特別損益	418	26	392	
うち不動産処分損益	15	32	17	
うち減損損失	403	-	403	
税引前四半期純利益	4,433	3,234	1,199	
税金費用	1,786	1,328	458	
四半期(中間)純利益	2,647	1,906	741	3,500

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

2. 金融再生法開示債権（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、17年9月末比21億円減少して830億円となりました。

	平成17年12月末		平成17年9月末
		平成17年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	180	31	149
危険債権	431	49	480
要管理債権	219	3	222
小計（A）	830	21	851
正常債権	12,445	75	12,370
合計（B）	13,275	55	13,220
開示債権比率（A）／（B）	6.25%	0.18%	6.43%

（注）1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記の平成17年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた同年12月末現在における債務者区分による残高であります。

また、上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権

危険債権・・・破綻懸念先の債権

要管理債権・・・要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率（国内基準）

平成18年3月末の連結自己資本比率は、17年9月末と同水準の10.2%程度を予想しております。また、連結Tier比率も8.1%程度を予想しております。

（参考）

	平成18年3月末(予想値)	平成17年9月末(実績)
連結自己資本比率	10.2%程度	10.22%
連結Tier比率	8.1%程度	8.13%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

その他有価証券の評価差額は、17年9月末比25億円増加して、175億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成17年12月末				平成17年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	5,400	175	208	32	5,510	150	176	26
株式	480	158	165	6	428	120	129	8
債券	4,340	15	34	19	4,475	29	41	11
その他	579	1	7	6	607	0	5	6

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成17年12月末				平成17年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	420	1	1	0	403	1	1	0

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成17年12月末			平成17年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	10	0	0	3	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金、貸出金の残高(単体)

預金等残高は、法人・公金預金の減少により、前年同月比181億円(0.9%)減少し、1兆9,676億円となりました。一方、個人預金は前年同月比165億円(1.2%)の増加と引き続き順調に推移しております。

貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人ローンは堅調に推移しましたが、公共向け貸出が減少したことから、前年同月比133億円(1.0%)減少し、1兆2,935億円となりました。

(単位:億円)

	平成 17 年 12 月末		平成 16 年 12 月末	平成 17 年 9 月末
		前年同月比		
預 金 等 (未 残)	19,676	181	19,857	19,590
うち個人預金	13,837	165	13,672	13,627
貸 出 金 (未 残)	12,935	133	13,068	12,823
うち個人ローン	3,352	45	3,307	3,328
うち住宅ローン	2,901	68	2,833	2,869

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 預り資産の残高

預り資産については、投資信託・公共債・年金保険の販売に積極的に取り組んでおり、いずれも順調に増加しております。

(単位:億円)

	平成 17 年 12 月末		平成 16 年 12 月末	平成 17 年 9 月末
		前年同月比		
投 資 信 託	246	147	99	186
公 共 債	578	139	439	518
個 人 年 金 保 険	176	81	95	162
合 計	1,001	367	634	867

以 上